

# 平成28年度に認定支援機関が実施した事業引継ぎ支援事業に関する事業評価報告書

平成29年9月29日

独立行政法人中小企業基盤整備機構

## 目次

1. 平成28年度 事業引継ぎ支援事業の評価・報告にあたり(序論).....	3
2. 平成28年度 事業引継ぎ支援事業の成果概要.....	8
3. 平成28年度 評価方法.....	13
4. 平成28年度 評価結果.....	15
5. 事業引継ぎ支援事業に係る事業評価に関する総合コメント.....	15
6. 引継ぎセンターの取組状況の紹介.....	17

# 事業引継ぎ支援事業に係る事業評価の結果報告

## 1. 平成28年度 事業引継ぎ支援事業の評価・報告にあたり(序論)

### (1) 国内の後継者問題の現状

少子高齢化が進む中、381万社の中小企業・小規模事業者の経営者の過半が60歳を超えており、今後10年間で約半数の200万社程度が世代交代の時期を迎えることが見込まれる。

また、60歳以上の中小企業経営者の半数が廃業を予定しており、約3割が後継者不在という調査結果が出ている。

こうした状況を受け、中小企業経営者のピーク年齢は66歳に達しており、経営者の平均引退年齢(中規模企業:67.7歳、小規模事業者:70.5歳)を考慮すると、後継者探しや事業を継続させるための方策の検討等の承継準備はできるだけ早めに行う必要がある。

中小企業庁の調査では、直近5年未満で事業承継を行った経営者の中で、親族内で後継者を確保することができた比率は3割程度にとどまっている反面、従業員や社外の第三者に対する承継は6割を超えている。

以上のことから、事業引継ぎの一層の拡大を図っていくことが必要であり、親族内に加え、第三者も含めた親族外承継を促進していくことが喫緊の課題となっている。

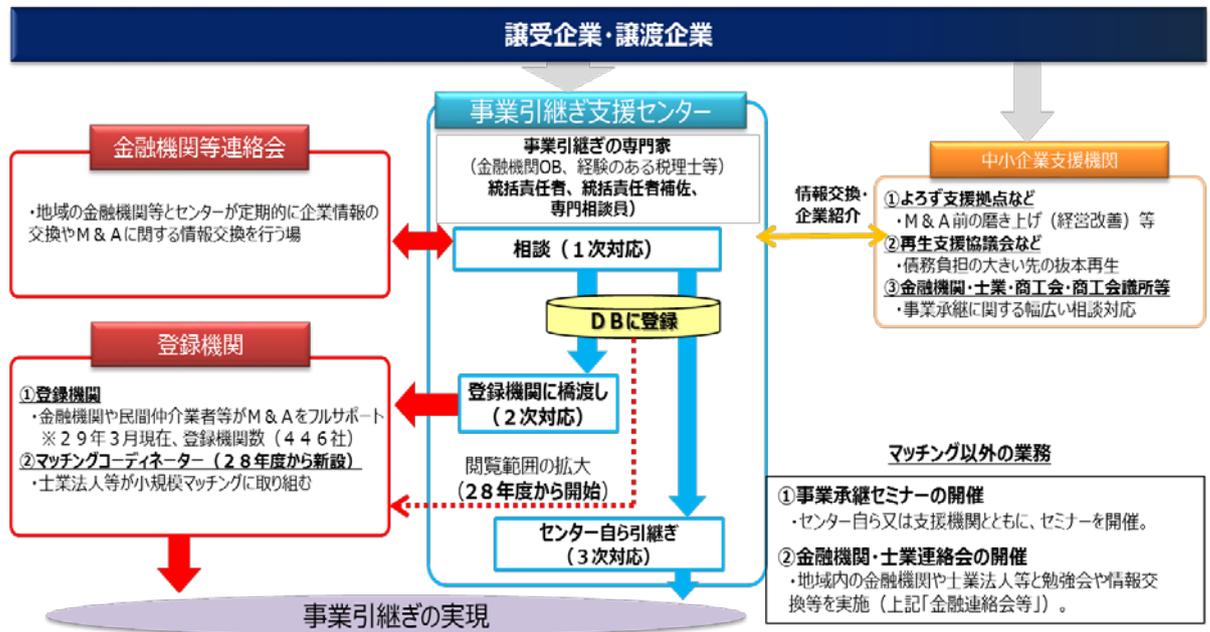
また、中小企業の経営者自身が自分の置かれている状況や事業価値に気づいていないことが多いことから、自社の状況を確認し、早期に承継準備に着手するよう取組を促すことが肝要である。

### (2) 事業引継ぎ支援事業

国は、後継者不在の中小企業・小規模事業者の事業引継ぎを支援するため、平成23年に「産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法」を改正し、47都道府県の商工会議所等に「事業引継ぎ相談窓口」を設置、当該業務を開始した。その後、事業引継ぎに係る支援ニーズが多く、支援体制が整った地域に「事業引継ぎ支援センター(以下、「引継ぎセンター」という。)」を順次設置した。各地の引継ぎセンターでは、事業引継ぎ支援に係るより専門的な支援を実施してきた。

平成26年4月に、独立行政法人中小企業基盤整備機構内に「中小企業事業引継ぎ支援全国本部」(以下、「全国本部」という。)を設置し、引継ぎセンターの業務運営に係る助言、引継ぎセンターの立ち上げ支援、専門家等への支援レベル向上のための研修等を実施してきた。また、多様化する事業承継問題に柔軟に対応するため、平成27年2月に当機構内に「事業承継・引継ぎ支援センター」を新たに設置し、体制強化を図った。

引継ぎセンターは、平成28年度までに全国展開を実現した。引継ぎセンターの支援スキームは以下のとおり。



(注) 引継ぎセンターは、統括責任者を配置する引継ぎセンター(PMセンター)と、専門相談員を配置する引継ぎセンター(専門相談員センター)から構成される。

### (3) 事業引継ぎ支援事業の実績

平成23年10月から事業引継ぎ支援事業を開始して以降、相談件数、成約件数とも年々増加しており、累計で相談件数は16,988社(企業数)、相談回数は29,665回、成約件数は791件となっている。

平成28年度の成約実績を見てみると、第三者承継が67%(うち後継者バンク3%)、従業員承継が21%を占めている。また、譲渡企業の従業員数規模は、10人以下が64%を占めている。

顧客から引継ぎセンターへの問い合わせルートは、公的機関(商工会議所等)、ダイレクトメール、引継ぎセンターで開設しているホームページ及び金融機関等からの相談が全体の74%を占めている。

譲渡側企業の売上高別で見ると、売上高1億円以下が53%、売上高1億円超～5億円以下が35%で全体の8割超を占めている。

業種別では、卸・小売業が23%、製造業が21%、建設工事業が13%、サービス・その他が31%となっており、多様な業種に対応している。

一方、譲受側企業の売上高別で見ると、売上高1億円以下が35%、売上高1億円超～5億円以下が26%、5億円超～10億円以下が11%、10億円超～50億円以下

が 17%、50億円超が11%となっている。

業種別では、卸・小売業が20%、製造業が17%、建設工事業が14%、サービス・その他が39%となっている。

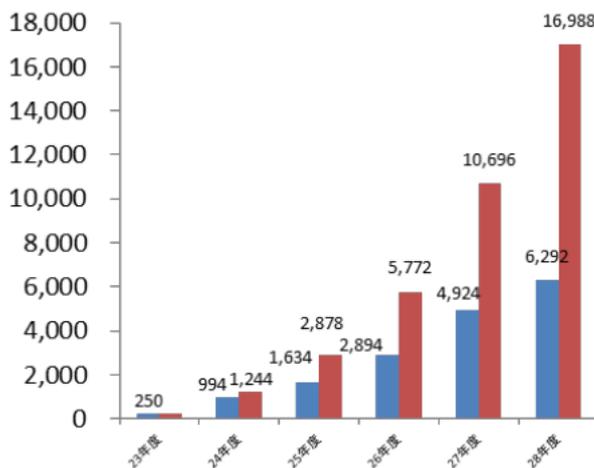
ア. 事業開始以降の引継ぎセンター開設、相談企業数等の実績推移

年度	センター開設(累計)	相談企業数	相談回数	成約件数
23年度(注)	7箇所	250	352	0
24年度	7箇所	994	1,448	17
25年度	10箇所	1,634	2,374	33
26年度	16箇所	2,894	4,169	102
27年度	46箇所	4,924	8,265	209
28年度	47箇所	6,292	13,057	430
合計(累計)		16,988	29,665	791

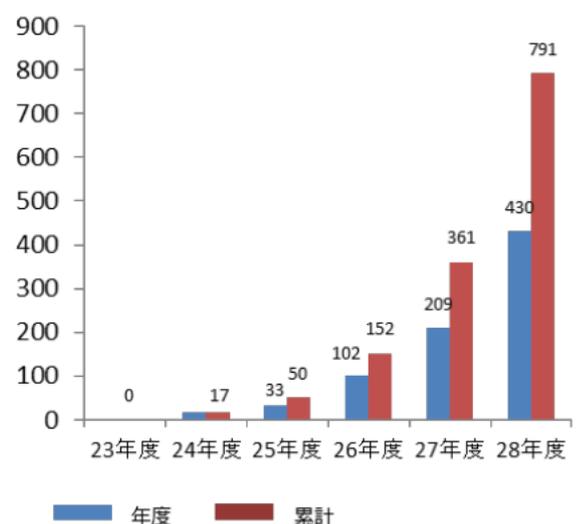
(注)平成23年度は10月から事業引継ぎ支援事業を開始したことから、6か月の事業実施期間として計上。

イ. 相談件数、事業引継ぎ件数の推移

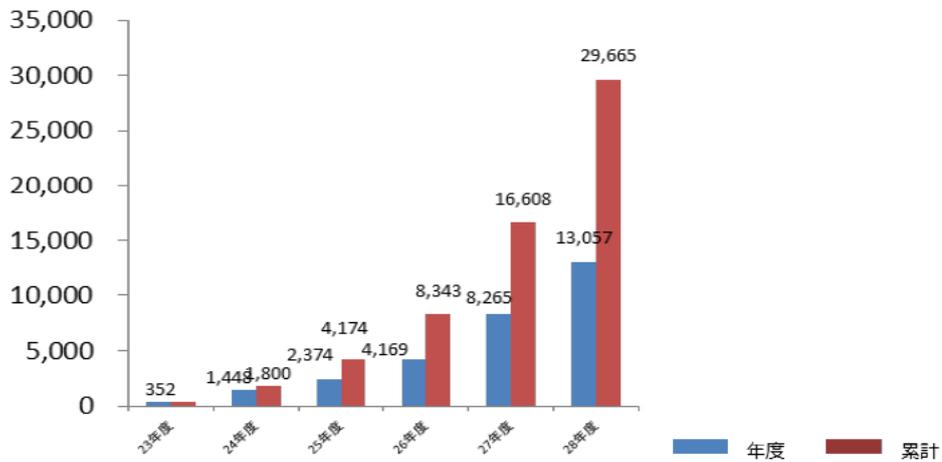
相談社数



事業引継ぎ件数



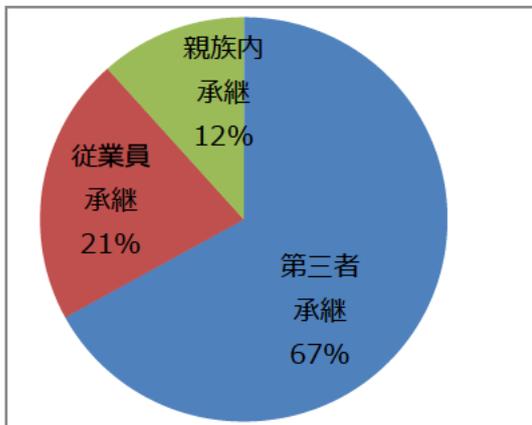
## 相談回数



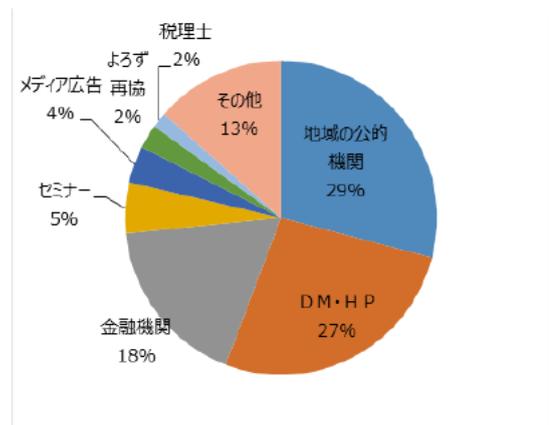
出所：中小企業事業引継ぎ支援全国本部

## ウ. 事業承継の形態、ルート別相談経路の割合

平成 28 年度 事業承継の形態



平成 28 年度ルート別相談経路の割合（相談全体）

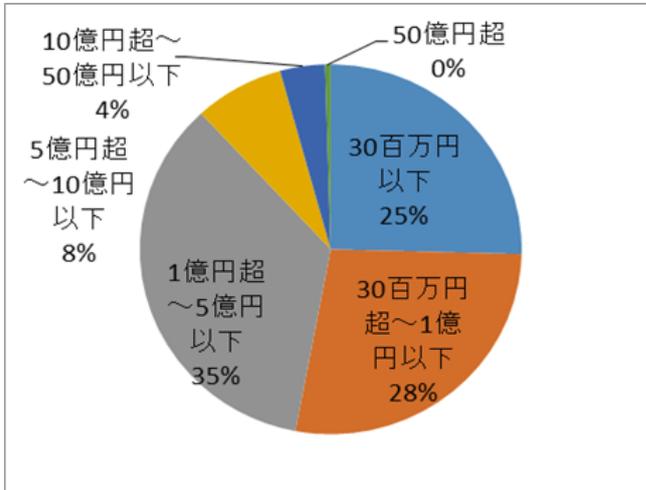


出所：中小企業事業引継ぎ支援全国本部

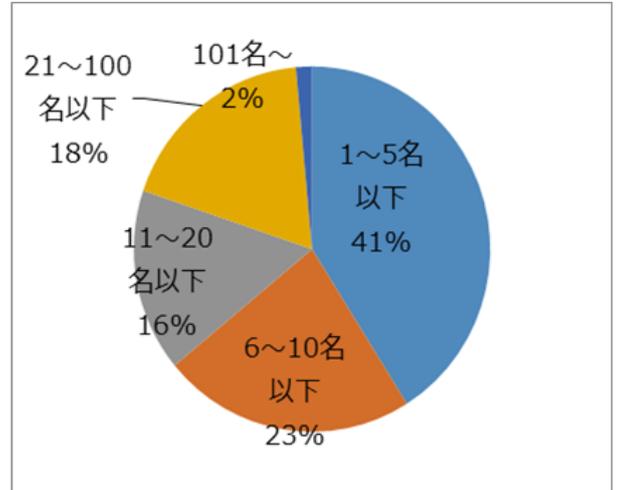
工. 譲渡側企業の概要(売上高、従業員数、業種)

平成 28 年度 譲渡側企業の概要

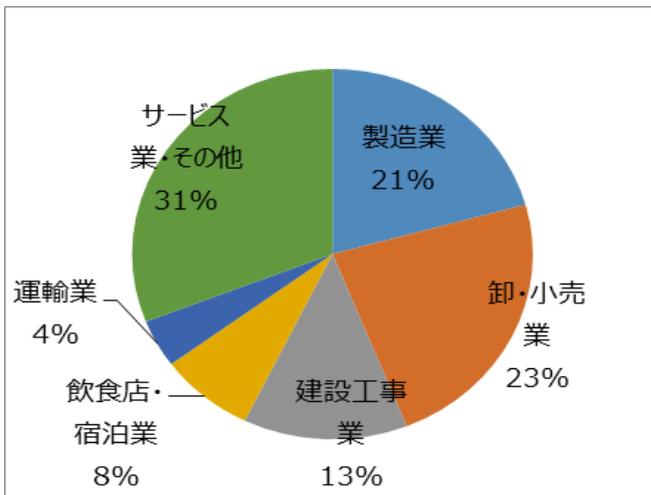
(売上高)



(従業員数)



(業種)

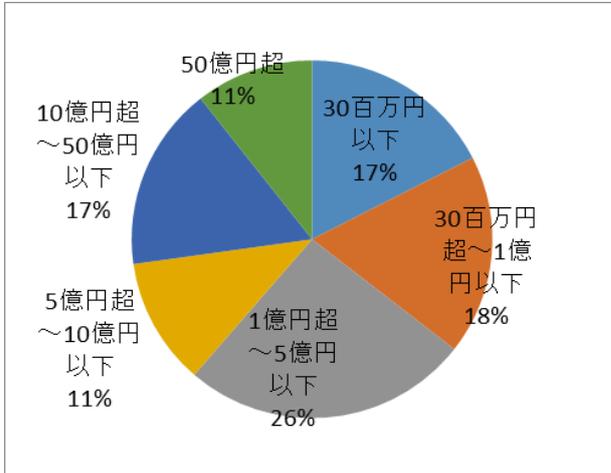


出所：中小企業事業引継ぎ支援全国本部

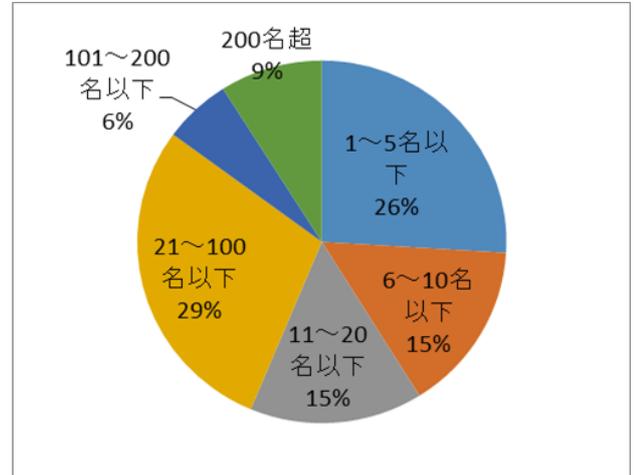
オ. 譲受側企業の概要(売上高、従業員数、業種)

平成 28 年度 譲受側企業の概要

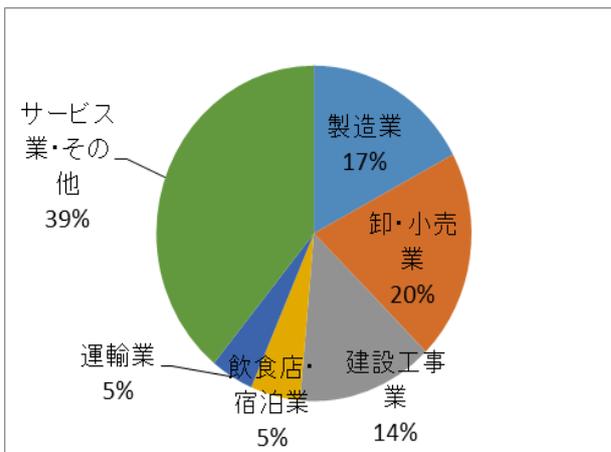
(売上高)



(従業員数)



(業種)



出所：中小企業事業引継ぎ支援全国本部

## 2. 平成28年度の事業成果の概要

### (1) 相談件数及び成約目標件数の設定

平成28年度における成約目標件数は、産業競争力強化法第126条第1項に基づく指針(国、地方公共団体、独立行政法人中小企業基盤整備機構及び認定支援機関が講ずべき支援措置に関する指針(平成26年経済産業省告示第20号))ニイ(1)に基づき、中小企業庁により策定された「平成28年度事業引継ぎ支援事業に係る事業方針」において定められている。

目標達成時期は、産業競争力強化法の期限が到来する平成29年度末までの年度毎の目標値が設定されている。

【相談件数(譲渡)及び成約件数の目標値】

(件)

	平成28年度	平成29年度
相談件数(譲渡)	2,300	3,000
成約件数	467	1,000

(2) 平成28年度の相談目標件数(売り)及び成約目標件数

平成28年度における各引継ぎセンターの成約に関する目標値は、各地の後継者不在企業数、引継ぎセンターの人員体制等を総合的に勘案し算定された。

各引継ぎセンターは、当該目標値の達成を念頭において業務運営を行った。

PMセンター(29)	後継者不在企業数	実質人員	相談件数(売り)	目標件数	専門相談員センター(18)	後継者不在企業数	実質人員	相談件数(売り)	目標件数
北海道	8,051	2.2	75	16	青森県	1,795	1.0	20	3
岩手県	1,706	1.0	40	8	山形県	1,623	2.0	19	3
宮城県	2,852	2.2	80	17	福島県	2,517	1.0	22	3
秋田県	1,493	2.0	72	16	山梨県	1,493	0.4	13	1
栃木県	2,345	2.0	66	15	岐阜県	2,151	1.0	28	5
群馬県	2,703	2.0	53	11	富山県	1,475	1.0	11	1
埼玉県	6,607	2.0	69	14	石川県	1,548	0.8	7	1
茨城県	3,462	2.0	63	13	福井県	1,299	0.4	7	1
千葉県	5,209	1.6	68	14	滋賀県	1,211	0.4	10	1
東京都	23,474	5.0	190	40	奈良県	1,212	0.4	13	1
神奈川県	7,797	2.0	79	16	兵庫県	4,866	0.4	9	1
新潟県	2,910	2.0	57	12	和歌山県	1,083	0.3	7	1
長野県	3,698	2.0	68	15	島根県	877	1.0	25	4
静岡県	4,542	4.0	106	22	山口県	1,691	1.0	27	5
愛知県	7,538	1.2	75	16	佐賀県	1,075	0.6	14	1
三重県	1,761	1.6	61	13	長崎県	1,576	1.0	26	5
京都府	2,991	1.0	45	9	宮崎県	1,578	0.6	14	2
大阪府	11,374	2.2	82	17	鹿児島県	1,740	0.2	7	1
岡山県	2,495	2.8	74	16					
広島県	3,415	2.0	76	16	合計		74	2,300	467
鳥取県	673	2.0	42	8					
徳島県	877	2.0	54	11					
香川県	1,295	1.6	58	13					
愛媛県	1,549	1.6	60	13					
高知県	986	2.0	49	11					
福岡県	5,786	2.6	81	18					
大分県	1,484	2.6	61	12					
熊本県	1,883	1.6	53	12					
沖縄県	1,229	2.0	64	13					

### (3) 成約実績及び雇用確保数

平成28年度の成約実績は430件であり、目標値の467件に対して92.1%の達成率となった。引継ぎセンターのうち、36箇所の引継ぎセンターが目標を達成した。

特筆すべき事項としては、都道府県を跨いだ案件ニーズにより、73件が成約した。今後、同様の案件が増加することが期待される。

なお、430件の事業引継ぎにより、約6,000名の雇用が確保された。

【平成28年度 引継ぎセンター 相談対応状況実績】					
引継ぎセンター	相談件数	成約目標	成約件数	相談回数	成約時の従業員数
北海道	240	16	16	560	193
青森県	62	3	3	109	44
岩手県	95	8	2	169	4
宮城県	157	17	16	224	169
秋田県	304	16	16	431	209
山形県	71	3	3	246	12
福島県	33	3	0	34	0
茨城県	153	13	3	332	24
栃木県	200	15	15	325	134
群馬県	158	11	7	295	182
埼玉県	198	14	4	588	111
千葉県	191	14	7	509	51
東京都	679	40	41	1,190	630
神奈川県	215	16	7	456	53
新潟県	170	12	12	540	132
長野県	229	15	17	571	119
山梨県	64	1	1	93	7
静岡県	293	22	24	1,084	322
愛知県	182	16	27	189	486
岐阜県	66	5	5	124	17
三重県	126	13	14	250	423
富山県	27	1	1	43	8
石川県	83	1	3	168	72
福井県	34	1	1	43	34
滋賀県	23	1	1	34	3
京都府	68	9	9	84	53
奈良県	28	1	2	44	2
大阪府	364	17	17	581	475
兵庫県	7	1	1	7	8
和歌山県	36	1	1	90	2
鳥取県	86	8	8	224	146
島根県	46	4	4	85	34
岡山県	165	16	13	482	169
広島県	202	16	16	506	67
山口県	75	5	3	129	25
徳島県	140	11	12	379	32
香川県	94	13	13	128	288
愛媛県	116	13	16	313	189
高知県	104	11	12	201	412
福岡県	221	18	19	380	168
佐賀県	81	1	2	191	6
長崎県	64	5	5	137	32
熊本県	57	12	6	121	24
大分県	102	12	12	136	100
宮崎県	68	2	2	114	8
鹿児島県	1	1	0	1	0
沖縄県	114	13	13	117	245
合計	6,292	467	430	13,057	5,924

(4) 後継者人材バンクの設置状況と成約案件

後継者不在の小規模事業者と起業家を結びつける「後継者人材バンク」は、平成28年度までに21箇所の引継ぎセンターに設置されており、20件の成約が実現した。

同事業では、自治体が推進するUIターン等の移住促進事業等と連携しつつ後継者不在企業の支援を行っている。

(設置状況)		(成約事例)							
センター	開設年月	センター	完了時期	対象事業	後継者不在側属性	創業希望者属性	創業希望者相談経緯		
1	静岡	H26.4月	1	静岡	H27.2月	和菓子製造販売	個人事業 (70代前半)	旅館料理長	後継者不在事業者の血縁者
2	岡山	H26.10月	2	静岡	H27.3月	飲食店	個人事業 (50代後半)	40代前半 (県内)	商工会議所より創業セミナー受講者を紹介
3	長野	H26.11月	3	宮城	H27.4月	弁当屋	合同会社 (70代後半)	40代後半 (県内)	センターPM知人
4	秋田	H27.3月	4	静岡	H27.5月	焼肉店	株式会社 (60代後半)	50代前半 (従業員)	信金出張相談会で後継者不在企業代表より相談あり
5	宮城	H27.4月	5	静岡	H27.9月	ステーキ飲食店	有限会社 (50代後半)	20代前半 (県内)	商工会議所より創業セミナー受講者を紹介
6	広島	H27.6月	6	新潟	H27.12月	そば製造販売	合資会社 (60代後半)	40代前半 (Uターン後県内)	商工会より紹介
7	栃木	H27.6月	7	高知	H28.1月	ラジオ番組制作 イベント企画	有限会社	20代後半 (県内)	センターに直接問い合わせ
8	高知	H27.10月	8	愛媛	H28.2月	陶器等販売	株式会社 (70代前半)	40代前半 (県内)	後継者不在事業者より知人を紹介
9	福岡	H27.11月	9	長野	H28.6月	ペンション経営	個人事業 (70代前半)	40代後半 (東京よりUターン)	銀座NAGANO移住セミナー受講者
10	新潟	H27.11月	10	静岡	H28.6月	はり灸整骨院	個人事業 (40代後半)	30代後半 (県内)	民間の連携創業支援より紹介
11	愛媛	H28.1月	11	長野	H28.7月	ペンション経営	個人事業 (50代前半)	40代前半 (横浜よりUターン)	センターに直接問い合わせ ⇒連携創業機関経由で受付
12	群馬	H28.4月	12	栃木	H28.9月	OA機器販売・メンテ	株式会社 (60代後半)	30代前半 (県内)	創業塾経由で紹介のあったもの
13	沖縄	H28.6月	13	愛媛	H28.9月	飲食店	株式会社 (60代後半)	40代前半 (県内)	センターHPより
14	熊本	H28.6月	14	愛媛	H28.11月	小売業	有限会社 (70代前半)	30代後半 (県内)	金融機関からの紹介
15	京都	H28.8月	15	宮崎	H28.12月	飲食店	個人事業 (30代後半)	40代前半 (県内)	商工会議所からの紹介
16	茨城	H28.11月	16	広島	H28.12月	サービス業	個人事業 (70代半ば)	30代前半 (県内)	商工会議所からの紹介
17	神奈川	H28.12月	17	静岡	H28.12月	飲食店	個人事業 (30代半ば)	40代 (県内)	従業員
18	宮崎	H28.12月	18	高知	H29.1月	食料品製造業	株式会社 (70代)	40代前半 (県内)	引継ぎ支援センターへの直接来所
19	鳥取	H29.2月	19	秋田	H29.3月	小売業	有限会社 (70代半ば)	50代 (県内)	商工会議所からの紹介
20	佐賀	H29.2月	20	群馬	H29.3月	金属製品製造業	株式会社 (60代半ば)	40代 (県内)	新聞、マスコミ等の広報
21	山口	H29.3月							

#### (5) 引継ぎセンターが実施した具体的な取組

##### ア. 登録民間支援機関、マッチングコーディネーターとの協力体制の構築

事業引継ぎ案件の遂行を促進させるため、引継ぎセンターに登録している登録支援機関等は以下のとおり(平成29年3月末現在)。

○登録民間支援機関:289機関

(内訳):金融機関 196機関、仲介業者/士業等専門家 93機関

○マッチングコーディネーター:157機関/士業等専門家

(内訳):金融機関:5機関、会計士・税理士法人:54法人、弁護士事務所:33事務所、司法書士・行政書士:10者、仲介業者等:55機関

##### イ. 金融機関、士業等との連携会議等の開催

引継ぎセンターでは、案件遂行を図る観点から、日ごろから金融機関等と良好な協力関係を構築することが不可欠であり、平成28年度における連携会議等の開催状況は以下のとおり。

##### (金融機関、士業等との連携会議等の開催状況)

北海道(15回)、青森(1回)、宮城(1回)、秋田(12回)、山形(1回)、茨城(4回)、栃木(14回)、群馬(1回)、埼玉(3回)、千葉(2回)、東京(4回)、神奈川(4回)、新潟(9回)、長野(4回)、静岡(14回)、愛知(4回)、岐阜(4回)、富山(8回)、石川(16回)、滋賀(1回)、大阪(4回)、京都(12回)、鳥取(6回)、島根(9回)、岡山(2回)、広島(4回)、愛媛(2回)、高知(7回)、福岡(2回)、佐賀(2回)、長崎(1回)、熊本(1回)、大分(2回)、沖縄(2回) 合計:178回

#### (6) 効率的なマッチング実施のための事業引継ぎ支援データベースの活用

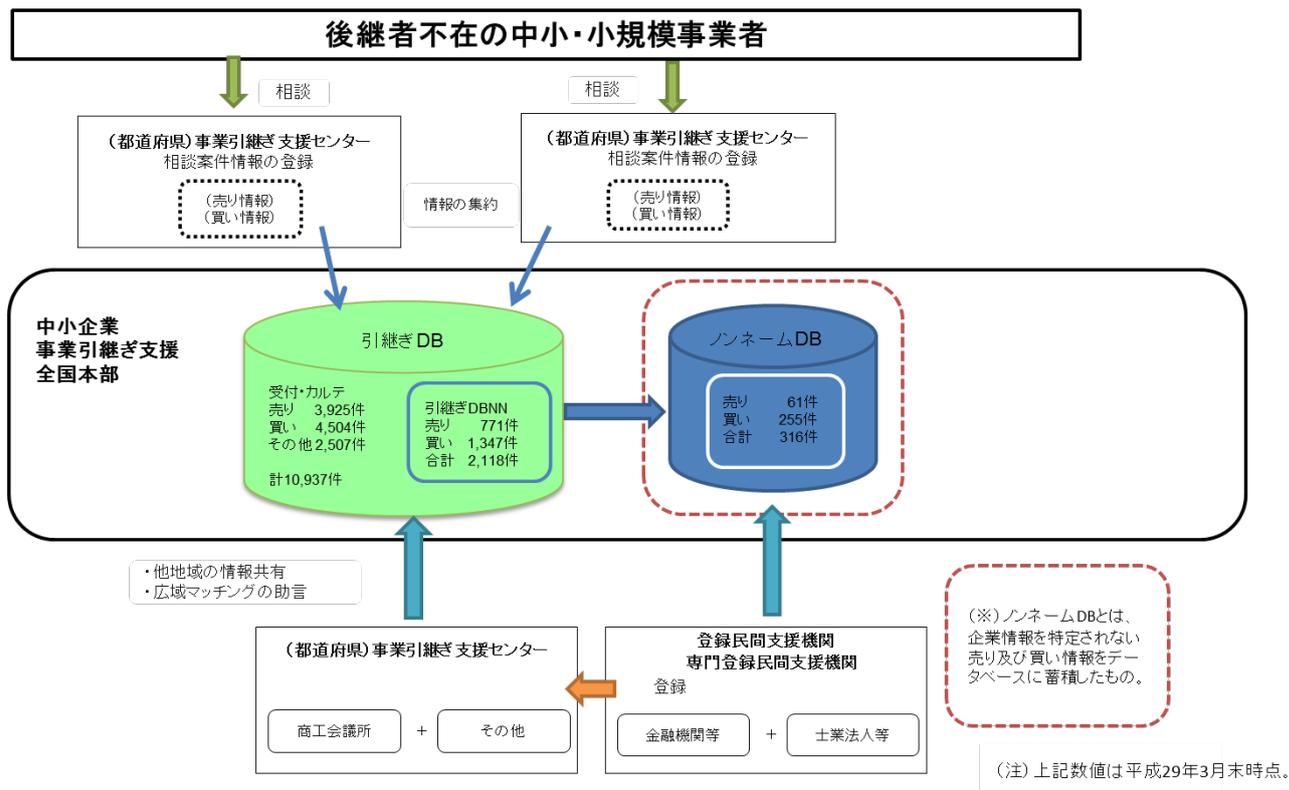
全国本部は、平成27年4月に各地の引継ぎセンターとの間で、事業引継ぎ支援データベース(以下、「引継ぎデータベース」という。)を構築し、運用を開始した。

平成28年度においても、引継ぎデータベースの案件情報を充実させるため、民間仲介業者、金融機関及び支援機関等との連携を強化し、全国レベルで売手企業と買手企業の情報を集約し、情報の厚みを増す取組を推進している。

なお、平成28年度下期から、企業情報を特定されない売り及び買い情報を、「ノンネームデータベース」として、登録支援機関等に開示し、マッチング支援の向上に資する取組を開始した(所要の手続きを経た登録支援機関等から順次開示を開始)。

ノンネームデータベースの開示拡大に伴い、引継ぎセンター間での広域案件に係るマッチングの動きが着実に活発化している。

このため、ノンネームデータベースの情報の厚みを増す取組を一層加速させ、マッチング案件の増加に努めていくことが肝要である。引継ぎデータベースに係る概念図は以下のとおり。



### 3. 平成28年度 評価方法

#### (1) 評価方針の策定経緯

事業評価は、中小機構に外部専門家からなる「中小企業事業引継ぎ支援全国本部アドバイザーボード」を設置して、数度の検討会を開催し、評価方針を策定した。

#### (2) 評価方針等

##### ア. 事業評価の実施目的

各引継ぎセンターの目標達成状況を検証することにより、不断の業務改善を促すとともに、中小企業・小規模事業者に対する利便性向上、利用促進に資する。

##### イ. 評価の基本方針

目標設定、事後評価、フィードバックに係るPDCAサイクルを回すことにより事業の改善を図る。

##### ウ. 全国本部の役割

全国本部は、引継ぎセンターから聴取した実施状況を事業方針及び評価方針に沿って

評価し、その結果を経済産業大臣に報告する。評価報告の公表は中小企業庁が行う。

## エ. 評価の枠組み

事業のアウトプットは、「相談件数」及び「成約件数」を用いる。アウトカムは、「雇用の場の確保」を用いる。評価の枠組みは以下のとおり。

### ①目標設定と目標に向けた事業の実施

- ・事業方針と評価方針の明示、共有
- ・各引継ぎセンターにおける事業計画の策定、目標達成に向けた取り組み

### ②事後評価

- ・実施状況の把握、評価項目等に照らした評価、改善点の把握

### ③フィードバックと改善

- ・評価結果をフィードバック
- ・フィードバックに基づく業務見直し

## オ. 評価項目の考え方

「1. 案件対応に関する事項(定量項目:80点)」、「2. 目標達成に向けた取組(定性項目:80点)」、「3. 引継ぎセンター運営に関する項目(定性項目:40点)」から構成される。(合計200点)

### 【定量項目】

「案件対応に関する事項」として、相談件数及び成約件数を評価する。

### 【定性項目】

「目標達成に向けた取組」として、広報、案件発掘、案件遂行、専門知識・情報の蓄積、広域マッチング協力を評価する。

「引継ぎセンター運営」として、センター運営、コンプライアンス管理状況を評価する。

## (3)評価の手順

各引継ぎセンターは、年初に「事業計画書」を策定し、事業年度終了後に「事業報告書」及び「自己評価」を経済産業局経由で全国本部に提出する。

全国本部は、評価方針に基づき、引継ぎセンターから提出を受けた、「事業報告書」及び「自己評価表」に基づき、引継ぎセンターの評価を実施する。

## 4. 平成28年度 評価結果

引継ぎセンターは、平成28年度末までに全国展開が完了したが、運営体制の違い等により、平成28年度においてもPMセンターと専門相談員センターの2つの形態で業務運営が行われた。

このため、平成28年度においても昨年度と同様に、PMセンターと専門相談員センターの区分毎に評価を行う。

平成28年度に優れた取組を実施した引継ぎセンター

### ○PMセンター

宮城、栃木、群馬、東京、新潟、長野、静岡、愛知、三重、大阪、岡山、広島、徳島、愛媛、高知、大分、沖縄

### ○専門相談員センター

青森、山形、山梨、岐阜、石川、富山、和歌山、佐賀、長崎、宮崎

## 5. 事業評価に対する総合コメント

### (1) 相談件数、成約件数の大幅な増加

平成28年度に各地の引継ぎセンターが対応した相談件数は6,292件、相談回数は13,057件、成約件数は430件であり、前年度に比べて大幅な伸びを示した。

高い技術や社会的価値の高い商品、サービス等を有する事業を円滑に次世代に引継ぐことの重要性を十分に事業者認識してもらうことが大切であり、相談件数の増加に向けて事業者に対するPR活動を一層積極的に実施することが望まれる。

### (2) 関係機関等との協力体制の構築

平成28年度において、自治体が独自の予算を計上し、事業承継対策を引継ぎセンターと協力体制を構築する事例が見受けられた。近年、こうした取組を行う自治体が増えてきており、好事例を横展開していくことが望まれる。

金融機関や商工会議所、士業等専門家等との協力体制の構築に関しては、平成29年度から全国で順次開始される「事業承継ネットワーク」事業との実質的な連携を図り、地域のニーズにきめ細かく対応することが望まれる。

### (3) 引継ぎセンターの評価

平成28年度は、約8割の引継ぎセンターが定量及び定性評価を達成したが、更なる事業成果の向上に向けて、関係機関等との連携、引継ぎセンターの運営体制の強化等に取り組むことが強く望まれる。

#### (4) 今後の事業引継ぎ支援の取組

平成29年度は、予算上、統括責任者、統括責任者補佐及び専門相談員が大幅に増員されており、各地の引継ぎセンターが速やかに体制強化に着手することが望まれる。

併せて、引継ぎセンターに従事する専門家に対しての研修・セミナー等を通じ、支援スキルの一層の向上を図ることが望まれる。

平成29年度の成約目標件数(1,000件)を達成するために、各地の引継ぎセンターは、全国本部と協力しながら、以下の取組を強力に推進していくことが求められる。

- ◆ 広報媒体(ソーシャルネットワークサービス、マスメディア等)、ダイレクトメールを活用し、引継ぎセンターの認知度向上、事業引継ぎ案件の掘り起こしを図る。
- ◆ 平成29年度から順次立ち上がる「事業承継ネットワーク」事業と連携し、事業承継自己診断を活用する等して、事業地域の潜在ニーズを掘り起こし、事業引継ぎに繋げていく。
- ◆ 登録民間支援機関(約290機関)及びマッチングコーディネーター(約160機関/士業等専門家)に対して開示されたノンネームデータが実際にマッチング支援に活用されるよう、各引継ぎセンターは登録支援機関等に対する働きかけを行う。また、マッチングコーディネーターを速やかに増員し、1次対応やマッチング支援を依頼する体制を構築する。
- ◆ 全国本部は、マッチングコーディネーター向けの研修を行い、スキルアップ・成約件数の向上を目指す。
- ◆ 登録支援機関等が活躍するためには、ノンネームデータベースの充実が不可欠であることから、各引継ぎセンターが保有する企業データを速やかにノンネームデータベースへ移行するよう促す。
- ◆ 広域活動が可能な金融機関等を全国本部の登録機関に位置付け、マッチング支援を強化する。

こうした取組に加え、よろず支援拠点、再生支援協議会等との協力体制を構築し、今後より一層、事業引継ぎの取組への強化を図っていくことが求められる。

以上

## 6. 引継ぎセンターの取組状況の紹介

(PMセンター)

地区	特徴等
北海道	新聞広告、ホームページの活用等により相談件数の増加に努めている。連携先としては道、道内商工会議所の他、よろず支援拠点とも連携。道庁では、「小規模企業振興条例」を制定し、事業承継対策支援を強力に実施。また、3次案件を遂行する中で、士業法人等を積極的に活用する等して相談者のニーズに対応した。
岩手	各商工会議所との協力体制を図りながら、後継者不在問題、東日本大震災津波被害等による事業継続等に不安を抱える企業等へ積極的に訪問し、対応策を相談者目線に対応した。
宮城	相談対応時の課題の深掘りが出来ており、相談者からの満足度も高い。また、士業のネットワークも個別に展開。東北地域の中心的なセンターとして他のセンターへの情報提供を実施した。
秋田	県予算で相談推進員を配置し相談件数等に貢献。「秋田県中小企業支援ネットワーク(事業承継ワーキンググループ)」にて、連携強化を図っている。UIJ ターンに関しても、県と歩調を合わせて、後継者人材バンクとの連携により積極的な取組を実現した。
茨城	実質センター初年度にも係らず、金融機関等連絡会も積極的に設置。後継者人材バンク設置も注力した。ホームページを開設し引継ぎセンターの活動及び案件発掘チャネルを拡大した。
栃木	県が設置した「とちぎ中小企業応援ネットワーク」内の「事業承継 PT」は事業承継ガイドラインにも採り上げられ、事業承継ネットワークの原型のひとつとなった。金融機関等連絡会の他に M&A 経験者の士業を集めた「コーディネーター連絡会」を主催する等して、関係機関との連携に努めた。
群馬	県内マスコミ(新聞・TV)とのかかわりも積極的に実施しており、引継ぎセンターの周知を図っている。財務事務所で金融機関等連絡会を開催する等、他機関との連携も展開した。
埼玉	認定支援機関の商工会議所との円滑な協力体制が構築されている。情報宣伝活動を県内各支援機関に積極的に実施。マッチング案件について、積極的に他センターとの案件成約に注力した。
千葉	セミナーを積極的に実施する等して、事業引継ぎ支援センターの認知度向上に積極的に取り組んでいる。関係機関との連携では県内各支援機関とも連携し、協力体制を築いた。

東京	金融機関等連絡会は都内信用金庫を招集して実施。案件成約としても他のセンターの模範となるような、先進的な案件やホームページを利用した広報等に努めており、新聞、TV等のマスコミを有効に活用し、相談件数の増加等の成果も出ている。
神奈川	県と共同でセンター独自に「事業承継に関するアンケート調査」を実施。センター間マッチングにも積極的に取組であり近隣のセンターとの情報交換を密に実施。後継者人材バンクを設立し、県内全商工会議所、商工会を連携創業支援機関とするなど積極的に活動した。
新潟	士業では県弁護士会と個別案件で濃密な連携支援体制を構築。広報活動は、センターのホームページを開設し、相談申込みができる等充実した媒体として構築。また、セミナー開催等の際にマスコミを活用し、新聞掲載等の取組を実施した。
長野	後継者人材バンク事業では、県費にてUIJターン事業をサポートする等、センターとの連携協力関係を確保。金融機関等連絡会も金融機関の所在を踏まえ長野市、松本市で定期的を実施する等、県内地域との綿密な支援関係も構築。開所間もない隣県の引継ぎセンターへの情報提供等も積極的に実施した。
静岡	後継者人材バンクのほか先進的な取組を実施。中小企業経営者向け情報提供活動は引き続き、「パブリシティ」を重視し、成約案件等のニュースリリース、新聞記事に掲載する等して事業引継ぎの成果を広く周知。士業等専門家との連携も強化しており、持ち込み案件が増加。
愛知	中小企業向けセミナー、金融機関や経営指導員向け研修、個別相談会の開催等を積極的に行い、案件発掘に努めた。相談者との密度の濃い面談により早期に方向性を固め、効率的な業務運営を行っている。登録民間支援機関やマッチングコーディネーターも相当数確保しており、二次対応へのシフト率が高い。また、愛知県下14信金とのネットワークを構築する等、金融機関との連携も活発に行っている。
三重	公的機関等へのチラシ配布、相談会・セミナー・研修会・勉強会開催等を積極的に行い、事業引継ぎ支援事業のPRに努めた。また、金融機関や商工会議所、商工会等を頻りに訪問し、案件持ち込み協力を依頼し案件成約に繋げている。新しいことへのチャレンジも前向きで、中小企業への代取派遣や後継者人材バンクの可能性を検討している。
京都	商工会・商工会議所・士業団体向けにチラシやパンフレットの配布、セミナー開催等を積極的に行い、センターのPRと共に案件取込みに努めた。よろず支援拠点・再生支援協議会との連携も進んでいる。平成29年4月から定期的にメルマガ発信を行っており、相談者増加に繋げたい方針。今後、後継者人材バンク案件成約に向けて京都産業21との連携強化を

	目指す。
大阪	ホームページの改良、パンフレット配布及び独自のアンケート調査等を行い、中小企業の事業引継ぎニーズを調査。また、セミナーや金融機関・事業者向け研修を積極的に行うとともに、金融機関・支援機関の訪問も頻繁に行い案件発掘を行った。近畿税理士会の依頼により、会員税理士向けに事業引継ぎに関するセミナーも実施した。
鳥取	センター開設時に中小企業支援機関を集約化し、ワンストップで事業者に対応可能な「ビジネスサポートオフィスとっとり」を県予算にて開設。「とっとり企業支援ネットワーク」との連携により、案件発掘、専門家派遣等で強力な協力体制を構築している。
岡山	マスコミ、新聞等を有効に活用し引継ぎセンターの認知度向上に寄与。また、自治体とは昨年度の美作市に続き、笠岡市、井原市と連携した。地元金融機関からの相談件数も増加している。
広島	認定支援機関と連携しながら県内の商工会議所、商工会との関係を構築した。ホームページの充実によるアクセスの増加、県内主要地域でのセミナーの積極的な開催等により相談件数が増加している。
徳島	認定支援機関の強力な側面支援体制が構築されており、県内の金融機関、地方自治体、士業等への事業引継ぎ事業の協力要請、案件発掘等の周知を精力的に実施している。保証協会との情報交換、マスコミ等を活用する等して県内への周知にも積極的に取り組んだ。
香川	再生支援協議会、よろず支援拠点等の支援団体とは連携を進めており、それぞれからの相談案件が成約に至っている状況である。士業も必要に応じて個別案件で連携して案件遂行に取り組んだ。
愛媛	メールマガジン配信、PRチラシを商工団体等へ配布し、相談件数の増加に努めた。愛媛県が事業承継支援策を強化しておりセンターも情報共有を図っている。また、松山市、財務事務所、士業団体等の関係機関とも連携し、個別案件にも対応した。
高知	金融機関、商工団体、マスコミ等を活用したメルマガ、新聞広告、ラジオ等を効果的に活用した広報周知活動を進めセンターの認知度向上を図った。また、損保会社と「業務連携・協力に関する覚書」を締結した。更には、室戸岬のホテルの事業承継案件は地方創生の観点からも注目され、事業引継ぎの事例集(改訂版)にも収録された。
福岡	認定支援機関との強固な連携協力体制を構築し、県内の商工会議所での出張相談会やセミナー実施等により各相談案件の増加に努めた。また、年度末には福岡県信用保証協会と業務連携の覚書を締結し連携体制を強化するとともに、後継者人材バンクも開設した。

熊本	地元金融機関や士業チームと連携を強め、セミナーも積極的に開催し、相談案件の発掘と成約に向けたサポートを進めた。ホームページに掲載する情報も増やし、アクセス数の増加を図った。後継者人材バンクを開設した。
大分	地元の金融機関との強力な連携体制を構築しているほか、商工会、商工団体での周知活動、地元新聞への複数回の掲載等で県内での認知度が上がり相談件数が増加している。センター内に複数の専門家を配置し、相談対応力の向上に努めている。
沖縄	金融機関、よろず支援拠点、商工団体、士業等との連携が機能し、士業等専門家経由の相談件数が多いのが特徴。税理士、司法書士、弁護士等の士業関係者を中心としてコーディネーター会議を組織し案件発掘と解決に向けた動きを進めている。後継者人材バンクを開設した。

(専門相談員センター)

地区	特徴等
青森	県内各地の商工会議所、金融機関との協力体制がなされており、案件発掘、案件遂行の情報ルートが構築されている。また、後継者人材バンクの開設を予定している八戸商工会議所と連携。セミナーを開催する等して、県内の後継者不在問題に積極的に取り組んだ。
山形	センター主催で行政機関、金融機関等県内支援者をメンバーとする事業承継支援者会議を実施。県、金融機関、商工支援団体等と協力体制を構築した。
福島	各地の商工会議所等の支援機関との協力体制が構築されており、案件ルートが確立。セミナー等にてセンターの認知度向上に努める等、関係機関が一体となって県内の後継者不在問題に取り組んでいる。士業等専門家等とも連携し、適切な案件遂行に努めた。
山梨	金融機関等の支援機関との協力関係を構築する等して、引継ぎセンターの認知度向上に向けた広報活動等の取組を実施。山梨県は、「山梨県中小企業・小規模企業振興条例」を制定し、支援体制を強化した。
岐阜	金融機関訪問、個別相談会・勉強会・研修会・連絡会開催等を積極的に行い、事業引継ぎのPR及び金融機関・公的機関等との連携に努めた。また、再生支援協議会との連携も密に行っており、複数の協働案件が進行している。商工会議所の経営支援員との連携やセンター間マッチングにも注力した。

富山	県下での引継ぎセンターの知名度アップのため、550以上の各種機関へのチラシ配布、相談会・セミナー・研修会等の開催、金融機関の訪問等を積極的に行い、事業引継ぎ支援事業のPRに努めた。また、案件遂行に関しても、全国本部と密に連携しながらノウハウの蓄積を行うとともに案件成約に結びつけた。
石川	中小企業支援団体、土業団体等へのチラシ配布、会議所会報へのPR記事掲載、セミナー・研修会・勉強会・相談会・連絡会の開催等を積極的に行い、事業引継ぎ支援事業のPRに努めた。特に、金融機関への訪問を頻繁に行い案件発掘に努めた結果、案件成約で好成績を収めた。
福井	相談企業は、業績不振の小規模事業者が多く、M&Aに繋がらない状況で、セミナーの開催・金融機関訪問・会議所会報への広告掲載、会議所ラジオ放送の活用等により、センターの知名度アップに努めた。
滋賀	セミナー・研修会・相談会等の開催、金融機関訪問等を行い、案件発掘に努めた。案件遂行においては、全国本部と密に連絡を取りながら、案件成約に繋げた。今後は、潜在ニーズ掘り起しのため、経営指導員や再生支援協議会、よろず支援拠点との連携強化を図る一方、スタッフの増員も図る方針。
兵庫	当センターは、過去の経緯から、他のセンターと異なり個人事業主の案件(売り)のみを取り扱っている。今期、引継ぎ支援センターで成約した案件は、売り・買いとも個人事業主の案件である。
奈良	センターの知名度向上のため、金融機関訪問及び行政・公的機関訪問を積極的に行った。また、県下の商工会議所・商工会訪問、再生支援協議会との金融機関(支店)帯同訪問等、関係機関との連携を強化。全国本部との連携も活発に行った。
和歌山	チラシ配布、相談会・セミナー・勉強会等を開催し、金融機関訪問も精力的に行い、案件発掘に注力した。和歌山県が主導している「わかやま継業支援事業」(県外からの移住者支援)において、引継ぎセンターも専門的支援という形でサポートしている。
島根	認定支援機関のサポートのもと、県内の商工会議所、商工会等を訪問し、センターの周知に努めた。また、島根県が平成28年度より開始した事業承継支援施策との連携を進めている。
山口	自治体等との連携によりセミナーを開催し、相談案件の発掘及び引継ぎセンターの認知度向上に努めている。特に、商工会議所等からの相談件数が多い。
佐賀	佐賀県は単独事業として、「佐賀県事業承継支援センター」を設置し、引継ぎセンターと同一事務所にて協業するという全国でも唯一の取り組みが継続している。県内に本店を置く全ての金融機関を登録機関とし、金

	融連絡会で情報共有を進め、案件の発掘と成約に向けた取組を実施した。
長崎	認定支援機関のサポートのもと、県内各地の商工会議所、商工会等からの案件発掘ルートの強化を図った。引継ぎセンター主催セミナー等を開催し、引継ぎセンターの認知度向上に努めつつ、個別相談会による個別対応も実施した。
宮崎	認定支援機関のサポートのもと、県内の自治体(県、市、町等)、商工会議所、商工会等や地元金融機関と協力関係を構築している。ラジオ出演、商工会議所会報への寄稿、取材対応等により引継ぎセンターの認知度向上につながる動きに積極的に取組んだ。
鹿児島	引継ぎセンターの認知度向上を図るべく、商工会議所会報に折込チラシの配布、県内の商工会議所、商工会、中小企業団体中央会等の支援機関、金融機関及び行政機関等に対して、周知活動と相談案件発掘の協力要請を積極的に実施した。